

記念講演 仕事おこしと非営利協同

池上 惇（京都大学経済学部教授）

はじめに

世の中に必要な仕事がおこせない社会

「仕事おこし」というテーマの中心の問題は「雇用問題」です。この雇用問題に取り組むということは、戦前から日本の多くの経済学者の共通の関心事で、例えば河上肇は、「世の中には起こすべき仕事がありながら今日の社会においては、そういう領域にはお金を使おうとしない。ここにこそ失業雇用問題が発生する最大の原因がある」と申されており、この「起こすべき仕事がありながら」ということが今日私どもが考えなければならない、一番の中心の問題ではないかと思うわけです。

例えばホームヘルパーの国際比較をしますと、日本のホームヘルパーの人口当たりの数というのは先進国中の最低に属しまして、あまり福祉の充実した国とはいえないアメリカでさえ日本の2.5倍ぐらいはございます。ましてや北欧の福祉国家と比べますと10分の1ぐらいという数値で、これは福祉領域に、潜在的に必要な仕事がたくさんあるということを示しているわけです。

また、教育という領域をとりましても、今や資格の時代と言われておりまして、資格をとる学校が通信教育も含めて大繁盛しています。

それから芸術・文化の領域も、これも実は大変遅れている領域で、潜在的には多くの需要がありながら余りにも価格が高すぎます。実演芸術、オペラなどは観ようと思ったら10万円ぐらい用意しないと観られないというのが実態で、多くの人々がこれだけ芸術や文化に関心を持ち高い欲求を持っているのにならぬのにどうしてこういうことになるのかというのは誠に不思議といえば不思議なことでございます。

あるいは住宅の改善というものを一つとりましても切実な要求がありまして、特に高齢者の住宅をどう改善するかは正に根本的問題です。また、今日の危険で極めて騒音や排気ガスの多い街、或いは景観そのものが破壊されているような街を、私どもが快適に暮らせる街に再生させることも莫大な投資と多くの人間を必要とする仕事ですが、残念なことに殆ど取り組まれてまいりませんでした。

あるいは、各地でリサイクル、環境関連産業が次々に起こっておりますが、これも地域の市民運動や、或いは障害者運動がリサイクルを担うというように、ボランティアに支えられて着手されはじめたばかりで、これからまだまだ拡大する余地があるわけです。

皆様方が積極的に取り組んでおられるいわゆる在宅福祉であるとか、介護、更には給食サービス、その給食サービスにふさわしい、きちんとした食品を生産する農業がどれだけ充実しているかといわれると、これもまたこれから手掛けなければなりません。

その意味では、世の中に必要な仕事はいっぱいありますが、金が儲からないという理由で多くの資本はそこから撤退をする。或いは従来は少なくとも国民の要求に応じて製品を供給しようとしていた組織までが、赤字経営で事業を縮小するなどというようなことになると、これはますますもって地域社会に最も切実に必要なものが供給されなくなって、そのぶん雇用は縮小し、ますます失業者が増えるという現象が必ず起こるわけです。

2. 戦後日本の仕事おこし

私どもが仕事おこし、特に戦後におけるその歴



史をここで振り返ってみますと、日本の雇用拡大に大きな役割を果たした事例が幾つもあります。

例えば保育は、極めて重要なものでありながら1960年代の前半位までは殆ど保育所がありませんでした。今日のような保育事業に対する関心もなければ、積極的にやろうとする人もないという実情でした。それを、保育を担われた方々は文字通り手弁当で、自分たちで金を出し合って場所を確保し、皆で積極的に組織を作って運営をされました。そして多くの地域で同意を取り付けられ保育所は社会に必要だということで、市町村等は積極的に補助金を出すようになり、それを制度化してさらに福祉法人として認可するようになりました。

障害者運動でもそうです。共同作業所は殆ど最初は無認可で「無」からの出発でした。名古屋でそういう試みをされました多くの方々は、当初は中小企業の方々のご支援で石鹸を作りながら仕事をおこしていかれて、今日、誠に刮目すべき成果を上げられ、日本の各地に共同作業所ができ、またそれが制度化されるという見通しが次々に開かれてきております。

また地域社会では子供劇場・親子劇場というものも非常に活発になって一時は55万世帯に達しました。それぐらいの世帯数に及ぶ人々が子供の、特に児童演劇を中心とした鑑賞の機会をつくりだされました。これにも現在相当数の専従者がいらっしやいますが、残念ながらこれはなかなか法人化が難しく、未だに十分な法人化措置がとられておりません。そのために給与水準その他も極め

て劣悪な状態にあります。私はこういう領域にも必ずや仕事おこしが大規模に取り組み、多くの方々がそこでまた雇用の場を次々と確保していかれるものと確信をいたしております。

仕事おこしというのは、ある意味では戦後日本の、いわば人権を守る運動が作りだしてきた一つの重要な領域で、これは既に一定の経験を蓄積しているわけです。もちろん皆さん方は最初からそのことをはっきりとうたわれて、労働者協同組合、或いは中高年事業団という形での仕事おこしを正面から取り組まれてきたわけであります。

このことを全体として振り返ってみますと、社会の必要に応じて仕事をおこし、そして一方では産業構造の変化に対応しながら、自ら積極的に仕事を起こしてきたわけであります。この「産業構造の変化に対応しながら」ということが、将来の展望としては何を意味するかということを考えてみる必要があります。

3. 産業空洞化と非営利・協同への期待

いま日本の産業というのは空洞化しているとよく言われます。企業が外国へ行ってしまって日本はもうがらがらで失業が出るのは当たり前だと。これから就職するならば、東南アジアへ行かなければ就職できないと言われてるんですね。ご承知のように最近の女性は最も深刻な失業問題に直面しており、最大の就職先となりつつあるのが香港における流通産業などでの日本女性の採用であります。もちろん給料も待遇も日本に比べれば大変安いにもかかわらず大量の女性が今そこへ殺到しているというわけです。もちろん海外へ行って働くこと自体は何も否定されることではありませんが、国内における産業の発展の方向というものを何ら持つことなしに、金が儲からなければさっさと閉めてしまって全部海外へ持って行くというのは、日本の国土を荒廃させ日本の労働市場そのものを根底からゆるがすともんでもない考え方です。自分たちが生まれ育った国土で自分たち自身の仕事を見つけ、そこで生き甲斐を見いだすという、この人間にとっても最も基本的な権利を、正に根

底から揺るがされようとしているのが実態です。

そうなる日本産業構造はいかにあるべきで、この新しい産業を誰がつくりだし、担っていくのかということを考えて行く必要があるわけです。日本の産業を今のまま放っておきまして、やれ規制緩和だの自由競争は能率がいいのだのと呑気なことを言っておりますと、非常に深刻な問題が起こってきます。米の自由化をした途端に大きな流通資本が皆買い占めにかかっており、新潟コシヒカリなんかお米屋さんの店頭からあつという間に姿を消すということが、現実のものとなっております。いわば私ども自身がこの国土で生産し、この国土で従来それぞれに自分たちの生活を切り開いてきた様々な産物・物産が根底から揺るがされる恐れが出てきたわけです。そこで新しい産業構造はどのようなものであって、それをどのような経営の原理で再生するかということを展開しなければ仕事おこしはできません。

従来から「非営利とか協同とかによってネットワークを作りながら、仕事をおこして行くことはできるし、またやってきた」という自信を多くの経験は示しております。皆さま方は恐らくこの自信をお持ちではないかと思うわけで、その自信の上に立って、「これからの新しい産業をどのように担うか」ということを是非ともお考え頂きたいわけです。

このことは非常に大事なことで、経済は金儲けの上手な方にお任せして、完全競争をしてなるべく安くていいものを作るように多くの企業が頑張ったらい、我々は質が良くて安ければ選べばいい。そうすれば必ずから消費者は幸福になれるなどという理論がありました。大変楽観的な理論でこれは今までの常識でしたが、今はもうその常識はどんどん崩れておまして、国際的な経営学者・経済学者の中でもかなりの人々がこれではだめだと発言し始め、新しい産業は、非営利組織、あるいは協同の組織が担われなければ発展できないであろうということを主張しています。いま、自由競争・規制緩和一本の論者たちと、非営利・協同論との国際的規模での論争が激化しています。

4. 生活の質への欲求とノウハウの重要性

日本では今、不安に直面して「新しい世界を学習しながら不安を克服したい」という欲求はものすごく切実なのです。「生活の質を高める欲求」つまり、自分自身の生活の視野を広げながら変えていこうとするんですね。「資格に挑戦する人」もものすごく増えてます。「新しい仕事に挑戦する人」これも増えてます。これは日本だけでなく国際的な傾向です。例えばアメリカにピッツバーグという鉄鋼の街がある。ピッツバーグの市民は鉄鋼業の衰退に直面して、自分たちでどう新しい街をつくるかというので、積極的に議論をした。いわゆる「市民参加のまちづくり」です。そうして出てきた結論というのは、これからの産業は従来の鉄鋼とかそういうものばかりに頼ってはいけません。しかしながら、鉄を作っておれば鉄を作る技術や知識があり、それを作った経験のある技師もおれば労働者も居ますから、この経験を継承しながら新しい産業を展開することも必要です。例えば鉄というのは、ご承知のように溶鉱炉で鉄鉱石を溶かします。その「溶かす」ということをいろいろな方向に応用できるのです。例えば現在で言いますと「ごみ処理」というのは相当上手に燃やしませんと、大量の廃棄物の中から有毒な物質がいっぱい出るんですね。そうした廃棄物を燃やそうと思ったらやはり相当高度な技術が要ります。

「まちをつくる」ということを考えても、建物を建てるにせよ住宅を建てるにせよ、どういう素材を選び、どういう設計で、どのような快適な環境を創り出すかということは、これは非常に重要な仕事になってまいります。「人間の知恵を使って新しい設計を行っていく」という考え方は、これは簡単には機械に置き換えることは出来ませんので、人間がやらなければなりません。

このように各地に蓄積されたノウハウは今までは個人がそれぞれに継承してきたが、今はそれを例えば大学で勉強して、高度な技術とか知識を結

び付けて、新しいより大きい仕事を創りだしていく時代になっているわけです。皆さん方がよく取り込まれる清掃事業でも、清掃でどんな薬品を使い、どういう機種を使うかとかはすごく高度化してきています。それを発展させる情報センターや、大学などの、経験を科学と結合する場が要ります。大学をオープンにして、その地域の伝統技術・伝統芸能・伝統文化を研究して、そこから新しい「仕事おこし」の種を見つけては、その種を、公共団体と地域住民が一体となって育てようという発想が、あのピッツバーグ方式と言われる都市再生の戦略だったわけです。

その際に地域産業として注目されたのは、一つはコンサルタント関連事業、それから大学、もう一つは、医療関係や健康産業と呼ばれているものです。このほかに、芸術文化、環境、水資源など、生活の質に関わるものが多くあります。

5. おわりに

自立支援システムづくりとしての 仕事おこし運動

仕事おこしは一人ひとりの人間が、雇われ者根性を捨てて自分達自身で仕事を起こそうと考え、そのための条件を作り人々と力を合やすことに尽きます。その場合社会に必要な仕事を見つけようと思うと、「種」＝シーズを結び付けることが必要です。しかし、そのことは地域の様々な資源を生かす知恵、過去の様々な仕事おこしの経験を継承する気がなければできません。また、自分たち自身で積極的に取り組もうという人間を作りだそうと思うと、人づくり、自立支援の環境整備が必要になってきます。

保育の例では、多くの保育所は地域保育所として作られ、それぞれの地域で子育てのノウハウをどのように継承するかが真剣に考えられました。最初子育てというものは子守などと呼ばれて、およそ専門性とは縁の遠い言葉でした。ところが保育所をつくり始めたら、子育ての環境作りに当たっては考慮すべきことが如何に多くて、如何に多

くの人々とネットワークを作らない限り子育てはできないかという事がすぐ判るんですね。ですから殆どの保育所作りは、それと平行して「保育学校」というのをお作りになりました。

次にそのネットワークの中でも最も重要な問題として、「生産者と消費者のネットワーク」という問題があります。例えば消費協同組合が産直を試みる。それは生産者と消費者とを会わせることであります。「無茶々園のみかん」を皆さん方が普及せられるというのは、生産者と消費者としての皆さん方、あるいはさらに広い消費者と結び付ける形をとっております。これは経済的には消費量を計算しながら生産していくということを示している、消費協同組合と生産協同組合の連携に当たって一番大事なことです。仕事をおこすといっても、過剰生産になったらどうしようもないわけです。今あっちこっちでそういう非営利組織の赤字経営が起こっていますが、殆どの場合、それぞれがばらばらに動くから消費と生産の調整ができないのです。生産と消費をどのようにして結び付けるかという仕事が、「仕事おこし」運動にとっては極めて重要で、そのためには当然専門家が要ります。市場調査をしようと思うと潜在需要があって、これはどういう所を開拓していけば起こせるかということを決えず考えていなければいけないんです。残念ながら、日本の「仕事おこし」運動というのはこの点は弱いですね。

皆さん方は「病院で死ぬということ」という映画をお作りになって全国に配給されましたが、あの映画を受け入れてくれる人を組織したことが、皆さん方の言わば「仕事おこし」の環境をどれだけつくりだしたか分かりませんよね。

これはマーケティングという言葉でいうにはあまりにも尊い行為でありまして、その意味では積極的な「共感を呼ぶ」仕事おこしといえますか、共感をつくり出す事業というものの重要性を示しております。

このような仕事をおこすにあたって非常に質の高いものを、営々と報われもしないのに作っておられる方が沢山いらっしゃいます。そういう方々

を発掘して世の中に出すというのは、これは協同の組織の責任です。あるいは技術者の中にもかなりの失業者が発生しているわけで、歳をとって会社を放り出される。あるいは、若くて大学院も終えて学位まで持っておられても就職できないという人は沢山います。ですから、そういう方々の知恵をどのように集めるかということが、こういう生産者と消費者のネットワークを作っているかと思えますと、欠くことの出来ない重要な仕事になってきます。

現在は、非営利協同のネットワークの時代だと言われている。この言葉は今度は個々の経営

だけでなく、「非営利協同の経営を行っている組織が、お互いにどのように連携するか」という問題を提起してまいります。例えば、労働者協同組合と消費協同組合がどのように連携するのか。あるいは、福祉・障害者・保育等々の運動と協同組合がどのように連携するのかという問題です。これらのネットワークの中で公的支援との関係を視野に入れ、まちづくり・地域づくりとして仕事おこしに取り組む。そこにこそ非営利・協同の未来がひらかれるでありましょう。

(この原稿は、当日の講演をもとにテープをおこし、まとめたものです。編集部)

京都雇用シンポジウム 1995.11.18

京都雇用シンポジウム・集会報告

溥井 有三 (京都府/センター事業団・京都事業所)

京都雇用シンポジウム

日時：1995年11月18日 (土)

場所：ハートピア京都大会議室

内容：

- ・開会挨拶 田中知博 (京都高齢者事業団理事長)
- ・記念講演 池上 惇 (京都大学経済学部教授)
- ・シンポジウム
問題提起 中村恵子 (センター事業団京都事業所事務局長)
- パネラー 永戸祐三 (日本労働者協同組合連合会理事長)
- 坂田三雄 (共同作業所全国連絡会名誉運営委員)
- ひがしむねのり (企業組合京都ポップスジャズオーケストラ代表理事、株式会社太鼓センター代表取締役)
- 上掛利博 (京都府立大学女子短期大学学部助教授)

コーディネーター

井上吉郎 (京都住民運動交流センター代表)

主催：日本労働者協同組合連合会センター事業団
京都事業所
協同総合研究所 (敬称略)

このシンポジウムは、センター事業団京都事業所が京都で新たな仕事おこしを進める上で企画をしたシンポジウムです。京都でさまざまな活動をしている方々を招いて、仕事おこしという社会的なテーマに沿って、それぞれの経験を交流し、同時に京都の地に労働者協同組合を知ってもらい、賛同の輪を広げ、人と人との結びつきを作りながら、地域に必要なとされる仕事を京都におこしていこう、という趣旨で開催しました。

高齢者の問題、障害者の問題、文化の問題、そして総合的な福祉の問題をそれぞれのパネラーの方々の実践経験を出し合いながら討論を行いました。これからの社会の在り方を問う内容になったと思います。この報告書は紙面の関係で全てを掲